

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年3月

—Monthly Review—

全22頁

政治・経済月報(2016年2月号)

政治・内政

- 教員による抗議活動
- オルバーン首相：再移転割当てに関する国民投票の実施を発表

政治・外交

- オルバーン首相：ロシア訪問

経済

- 中央統計局：2015年GDP成長率は2.9%と発表（速報値）
- 欧州委員会：冬季経済見通しを発表
- 欧州委員会：2014年ハンガリー1人あたりGDP、EU平均の68%
- ハンガリー中央銀行：ナジ副総裁、金融緩和の可能性を示唆

○インフレ率	(y/y)	(2016年1月)	+0.9% (食品：+1.4% エネルギー：-0.2%)
		(2015年平均)	-0.1% (食品：+0.9% エネルギー：-2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
		(2014年平均)	+3.0% (民間：+4.3% 公的：+1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年平均)	+7.5%
		(2014年平均)	+8.6%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2015年平均)	+5.6%
		(2014年平均)	+5.2%
○失業率(15-74歳)		(15年11月-16年1月 平均)	6.2%
○政策金利		(2016年2月末)	1.35% (2月23日：据え置き決定)
○10年国債利回り			3.27%
○為替相場		(2016年2月末)	・1ユーロ = 310.75 フォリント
			・1ドル = 284.70 フォリント
			・100円 = 252.15 フォリント

《今月のトピックス》

I 内 政

- 1 教員による抗議活動
- 2 小売店日曜休業法に関する国民投票申請を巡る騒動
- 3 オルバーン首相：再移転割当てに関する国民投票実施を発表
- 4 オルバーン首相：年頭演説

II 外 交

- 1 オルバーン首相：インドネシア訪問
- 2 シーヤールトー外務貿易相：シリア支援国会合出席
- 3 ハンガリー・ポーランド首脳会談
- 4 オーストリア政府：パクシュ原発拡張計画に反対の書簡を EC に提出
- 5 オルバーン首相：V4 首脳会合出席
- 6 オルバーン首相：ロシア訪問
- 7 オルバーン首相：欧州理事会出席
- 8 サーレヒ・イラン副大統領兼原子力庁長官の当地訪問
- 9 クリムキン・ウクライナ外相の当地訪問
- 10 ハンガリー・スロバキア外相会談
- 11 ハンガリー・マケドニア外相会談

III 経 済

- 1 ハンガリーロジスティクス購買協会：1月製造業購買担当者指数（PMI）、上昇
- 2 ニールセン消費者信頼感指数：2008年以来の高水準
- 3 1月の新車販売台数：前年同月比14.1%増
- 4 中央統計局：2015年小売売上高、2004年以降で最も高い伸び
- 5 MOL社、北海油田の評価損を示唆
- 6 外貨建て自動車ローンの殆どがフォリント化される
- 7 中央統計局：2015年鉱工業生産高、リーマンショック前の水準に
- 8 欧州委員会：冬季経済見通しを発表
- 9 住宅購入希望者、過去3か月間で41%増加
- 10 国営電力会社MVM社、2015年にパクシュ原発が生産した電力量を発表
- 11 シーヤールトー外貿相：2015年の貿易収支を発表
- 12 ヴァルガ国家経済相：新たな工業化戦略について言及
- 13 欧州委員会：不良債権買取機関（MARK）を承認

- 14 付加価値税削減により豚肉は売上大幅増，家きん肉は大幅減
- 15 2015年のハンガリーへの旅行者数が1,000万人を突破
- 16 シーヤールトー外貿相：2015年のハンガリーへのFDIは14億ユーロ
- 17 MOL社，イランから原油輸入の意向
- 18 大型小売店舗へのEV充電スタンド設置を義務化
- 19 中央統計局：2015年GDP成長率は2.9%と発表（速報値）
- 20 IMF：ハンガリー財政の対外的脆弱性が改善
- 21 独系メルセデス社，ケチケメート工場の生産車両が50万台突破と発表
- 22 ハンガリー中央銀行：2015年末の政府債務残高対GDP比75.5%
- 23 露とのガス契約，2019年末まで延長
- 24 ラーザール首相府長官：パクシュ原発拡張事業のローン引き出しに言及
- 25 中央統計局：2015年の賃金上昇率4.2%増
- 26 中央統計局：2015年の人口，対前年比約4万人減の982.3万人
- 27 中央統計局：2015年の住宅建設戸数，対前年比8.9%減の7,612戸
- 28 ハンガリー中央銀行：ナジ副総裁，金融緩和の可能性を示唆
- 29 欧州委員会：小売り規制に対する侵害調査を開始
- 30 民間経済研究所GKI：2016年の実質GDP成長率2.3%を予測
- 31 ヴァルガ国家経済相：韓国との間で経済協定を締結
- 32 Wizz Air，ブダペストーソフィア間フライト開始を発表
- 33 欧州委員会：2014年ハンガリー1人あたりGDP，EU平均の68%
- 34 2015年のハンガリー国内投資額は，前年比微増の0.6%増
- 35 独系自動車部品メーカーがケチケメート市へ進出
- 36 ペーチ市に太陽光発電所が完成

IV その他

- ・ハンガリー経済データ・2016年2月の選挙・支持政党に関する世論調査・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **教員による抗議活動**（3日，13日，29日）

（1）全国計11都市で教員デモの実施（3日）

ミシュコルツ市の公立ヘルマン・オットー高校は、現行教育制度に対する抗議デモを実施し、推定約5千人が参加した。また、ブダペスト，セグド，ソンバトヘイ，ブダウルシュ，ペーチ，ショプロン，ジュール，ヴェスプレーム，ベーケーシュチャバ，ハイドゥーソボスローの計10都市でもヘルマン・オットー高校に支持を表明するデモが実施され、ブダペストで約600～800人，セグドで約500人，ソンバトヘイで約200人が参加した。

（2）ブダペストにて教員デモの実施（13日）

教員らは、国会前のコシュート広場にて現行教育制度に抗議するデモを実施し、推定1万人強が参加した。デモには教員らに加え、医療関係者，タクシー運転手及び鉄道関係者らも参加し、「オルバーンは退け」等と叫びながら、オルバーン政権を批判した。

（3）全国で生徒による抗議活動（29日）

教員デモに賛同する全国の保護者及び生徒たちにより、登校のボイコットが行われた。ミシュコルツ市の公立ヘルマン・オットー高校では75%の生徒が登校せず、主催者によれば、全国で約50,000人の生徒が学校を欠席した模様。

（4）政府の対応

政府は、円卓会議を開催し、校長の裁量の拡大など一部の要求に応じる姿勢を見せるほか、一部責任者を刷新したものの、抜本的な改革要求には応じていない。

2 **小売店日曜休業法に関する国民投票申請を巡る騒動**（23日，29日）

社会党所属のニャコー元国会議員が国家選挙事務局に小売店日曜休業法の是非を問う国民投票の申請を提出しようとしたところ、ヘルツェグハロム市長の妻であるエルドゥーシ夫人が数秒はやく同様の申請を提出したことから、国家選挙委員会は、エルドゥーシ夫人の申請を受理することを決定した（現行制度では同じテーマで申請がある場合、先に申請した方が採用される）。両者が申請を提出する際、国家選挙事務局の前にはフェレンツヴァーロシ・スポーツクラブの警備員と推定されるスキンヘッドの男性たちが、ニャコー元国会議員の

Hungary

提出を妨害したと見られる。

3 **オルバーン首相：再移転割当てに関する国民投票実施を発表**（24日）

オルバーン首相は、EUによる庇護申請者の再移転割当てに関する国民投票の実施を発表した。投票の対象となる質問は、「あなたは、EUが国会の承認なしに、非ハンガリー人のハンガリーへの強制的な移住を定めることができることを望みますか。」。29日、国家選挙委員会は、この国民投票の実施に関する申請を受理した。

4 **オルバーン首相：年頭演説**（28日）

オルバーン首相は、1時間超にわたる年頭演説を行った。移民・難民流入について、犯罪、テロ、ホモフォビア及び反ユダヤ主義をハンガリーに輸入してはならず、妻たちや娘を危険にさらしてはならないとその脅威を強調し、EUを自衛のための意思が欠如している等として批判した。また、再移転割当てに関する国民投票については、3月の欧州理事会へのけん制であると説明した。なお、会場の外では野党「共に」が反政府デモを主催し、2～3千人が参加した。

II 外 交

1 **オルバーン首相：インドネシア訪問**（1～2日）

オルバーン首相はインドネシアを訪問し、ウィドド・インドネシア大統領と会談、また、ビジネス・フォーラムに出席するなどして、二国間の経済面での協力強化を求めた。同訪問には4人の閣僚（シーヤールトー外務貿易相、ヴァルガ国家経済相、シェスターク国家開発相及びファゼカシュ農業相）及び40人のビジネスマンが同行した。

同訪問の機会に、ブダペスト水道局による水浄化及び水管理システムの構築・リノベーション・プロジェクトを始め、ハンガリー企業は3,760万米ドル規模の契約を締結した。

2 **シーヤールトー外務貿易相：シリア支援国会合出席**（4日）

シーヤールトー外務貿易相は、ロンドンで開催されたシリア支援国会合に出席し、ハンガリー政府の支援として、シリアの治安回復後、病院建設と運営に5百万ユーロをあてると発表した。

3 **ハンガリー・ポーランド首脳会談**（8日）

オルバーン首相は、当地を訪問したシドゥウォ・ポーランド首相と会談し、EU改革、移民・難民問題、二国間の経済分野での協力等につき協議した。会談後の共同記者会見では、オルバーン首相はポーランドに対する連帯を、シドゥウォ・ポーランド首相はハンガリー政府への支持を表明し、EU改革に関しては、V4として共通の立場を形成するとした。

また、経済関係強化の一貫として、片側2車線道路による両国の東部工業地帯の接続（ミシュコルツスロバキア・コシツェーポーランド東部）及び両国間の鉄道接続の改善や航空便数の増加につき合意した。

4 **オーストリア政府：パクシュ原発拡張計画に反対の書簡を EC に提出**（11日）

オーストリア政府は、パクシュ原発拡張計画には違法な国家補助金が支出されるとして、同計画に反対する書簡を欧州委員会へ提出した。

具体的な反対の理由として、同政府は、持続不可能な技術に対してハンガリー政府が補助金を支出する点と、国の電力市場を歪めることになる点を挙げた。

ハンガリー政府は、オーストリア政府の指摘を否定し、約2年間にわたる EC との協議においても、同計画が違法な国家補助に該当することは確認されていない旨指摘した。また、政府は、反原発の立場を取っているオーストリアが今回のような行動を取ることは、予測されていた旨述べた。

5 **オルバーン首相：V4 首脳会合出席**（15日）

V4首脳会合がプラハで開催され、V4設立25周年を記念して「プラハ宣言」（V4設立25周年共同声明）が採択された。また、マケドニア大統領及びブルガリア首相も出席して移民問題について議論し、「移民に関する共同声明」が採択された。この中でV4首相は、EU域外国境を効果的に防護するためEUが採択した措置を全面的に支持するとともに、移民受入れの割当てには改めて反対を表明した。

同会合に出席したオルバーン首相は、移民の大量流入に際し欧州域外国境が効果的に守られていないため、「第2の防衛線」（マケドニアとブルガリアを指す）が必要であると発言したが、ブルガリアのボリスフ首相はブルガリアとギリシャ間の国境検問強化は流入ルートの変更を促すだけで解決にならないとした。

6 **オルバーン首相：ロシア訪問**（17日）

オルバーン首相はロシアを訪問し、プーチン露大統領と会談した。会談後の記者会見では、パクスユ原発拡張に関するロシアとの協力は百年に一度の事業であるとし、同計画に対する変わらぬコミットメントを強調した。また、中東地域におけるロシアの取り組みを高く評価するとともに、6月末に期限を迎えるEUの対露経済制裁は自動的に延長されるべきでないと発言した。

なお、今春にはラヴロフ露外相がブダペストを訪問し、6月ブダペストでハンガリー・露経済合同委員会が開催される予定。

7 **オルバーン首相：欧州理事会出席**（18～19日）

ブリュッセルで欧州理事会に出席したオルバーン首相は、英国のEU改革案に関連して、V4が協力して準備を行った結果、英国を含めた全EU加盟国で労働者の移動の自由が引き続き保障されたことは、大きな成果であると評価した。

また、移民・難民問題に関し、初めてハンガリーの解決法がEUで認められたとし、欧州域外国境を守り、移民流入を止め、シェンゲン協定が遵守されなければならないことが宣言されたとした。さらに、西バルカンルートに国々及びオーストリアは、フェンス建設によって移民の流入を阻止するというハンガリーと同様の常識的な措置をとりはじめていると述べた。

8 **サーレヒ・イラン副大統領兼原子力庁長官の当地訪問**（18～19日）

サーレヒ・イラン副大統領兼原子力庁長官が当地を訪問し、シーヤールトー外務貿易相と会談し、主に科学及び産業の分野における協力の可能性について議論した。

シーヤールトー外務貿易相は、両国が原子力の分野における協力をより発展させることで合意し、将来的には、イランにおける石油開発へのハンガリー企業の参入についての協議を開始すると発表、サーレヒ・イラン副大統領兼原子力庁長官は、1～2か月以内にハンガリー・イラン合同経済委員会が立ち上げられるだろうと述べた。

9 **クリムキン・ウクライナ外相の当地訪問**（24日）

クリムキン・ウクライナ外相が当地を訪問し、シーヤールトー外務貿易相及びバログ人材相と会談した。

Hungary

シーヤールトー外務貿易相は、ウクライナの平和と安定はハンガリーの利益であると述べ、ハンガリー輸出入銀がベレグサース（ベレホヴェ）及びウングヴァール（ウージュホロド）に事務所を開設し、2,700万米ドルの融資枠によって両国の企業間の関係構築を支援すると発表した。

クリムキン・ウクライナ外相は、バログ人材相とも会談し、「シュティペンディウム・フンガリクム」（ハンガリー奨学金）により100人のウクライナ留学生の受入れを定めた協定に署名した。

10 **ハンガリー・スロバキア外相会談**（25日）

ライチャーク・スロバキア副首相兼外務・欧州問題相は、当地シンクタンク主催のブダペスト安全保障会議に出席するため当地を訪問し、シーヤールトー外務貿易相と会談した。

両外相は移民問題、V4協力、「ノルド・ストリーム2」プロジェクトなどについて意見交換した。

11 **ハンガリー・マケドニア外相会談**（25日）

ポポスキー・マケドニア外相は、当地シンクタンク主催のブダペスト安全保障会議に出席するため当地を訪問し、シーヤールトー外務貿易相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は会談後の記者会見で、ハンガリーはマケドニアの国境を守るため、いかなる支援も惜しまず、V4は、EUがマケドニアとの協力を緊密化するよう提案すると述べた。

III 経 済

1 **ハンガリーロジスティクス購買協会：1月製造業購買担当者指数（PMI），上昇**（1日）

ハンガリーロジスティクス購買協会（MLBKT）が発表した1月の製造業購買担当者指数は、12月の49.9から大幅上昇し、53.0だった。生産と新規受注が好調だった。一方、雇用は節目となる50を下回った。

2 **ニールセン消費者信頼感指数：2008年以来の高水準**（2日）

調査会社ニールセンが四半期ごとに行っている消費者信頼感調査によれば、2015年第4四半期の指数は63で2008年以来の高水準だった。家計状況と雇用環境に第3四半期から改善が見られた。

3 1月の新車販売台数：前年同月比 14.1%増 (2日)

1月の国内新車販売台数は、前年同月比 14.1%増の 5,567 台だった。Suzuki は 677 台を販売し、シェア 12.2%だった。

4 中央統計局：2015 年小売売上高，2004 年以降で最も高い伸び (3日)

中央統計局の発表によれば、2015 年の小売売上高は前年比 5.6%増で、2014 年の同 5.1%増から加速し、2004 年以降で最も高い伸びとなった。

内訳は、食料前年比 3.4%増、非食料同 6.4%増、燃料同 3.7%増で、非食料の伸びが大きかった。国家経済省のレンネル次官は、耐久消費材が含まれる非食料の伸びが大きいことは、消費者信頼感が高いことの表れであると述べた。国家経済省は 2016 年の小売売上高は前年比 5%増を見込んでおり、アナリストは、ベース効果によりスローダウンすると見ている。

5 MOL 社，北海油田の評価損を示唆 (3日)

MOL 社の石油調査・生産部門 CEO のガソー氏は、1 バレル 30 ドルという低い原油価格と高い生産コストのため、最近獲得した北海油田は利益を上げることができない旨、述べた。その結果、北海油田の帳簿価格は、次の四半期レポートにおいては減額しなければならず、また、今年度の目標は、新たな買収や生産目標を追い求めるよりも、むしろコストを抑えることになる旨、付言した。なお、この発言の後、MOL の株価は 3%落ち込んだ。

6 外貨建て自動車ローンの殆どがフォリント化される (4日)

ハンガリー国営通信 (MTI) が複数の銀行を対象に調査した結果によれば、外貨建て自動車ローンの殆どが昨年 9 月に成立した法律に基づき、フォリントに転換された。フォリント化を選択した人の 9 割以上が返済額が減った模様。K&H 銀行によれば、9,000 人のローン債務者のうち、引き続き外貨建てローンを希望したのは、僅か 50 人だった。

昨年 12 月時点で、外貨建て自動車ローン等契約は 24.2 万件で、全てをフォリント化した場合、債権者の損失負担額は 310 億フォリントになるが、このうち半分を国が負担することになっている。

7 **中央統計局：2015年鉱工業生産高，リーマンショック前の水準に**（4日）

中央統計局の発表によれば，2015年鉱工業生産高は前年比7.5%増となり，生産高の水準は，リーマンショック前の水準に戻った。自動車，IT，電気機器が牽引役となった。

8 **欧州委員会：冬季経済見通しを発表**（5日）

欧州委員会は冬季経済見通しを発表し，ハンガリーの2016年GDP成長率見通しを，3か月前発表の2.2%から2.1%に下方修正した。2017年については2.5%から変更しなかった。なお，ハンガリー政府は2016年の目標値を2.5%としている。

2016年GDP成長率については，EU補助金流入量の減少と外部需要の減退というネガティブな要因と，昨年進んだ外貨建てローンのフォリント転換や個人所得税引き下げ（16%→15%）による個人消費の増加というポジティブな要因の結果として，2015年見通しの2.7%から，2.1%に減速すると予測した。

2017年も個人消費は堅調な伸びを示し，銀行税の減税や中央銀行の貸し出しスキームが，資金の流通を助けるであろうとした。また，住宅建設に対するVAT減税が住宅建築市場を刺激するであろうとした。

投資は，2015年における沈滞の後，2016年も2%まで減少し，2017年には3.6%まで回復するであろうとした。

債務残高対GDP比は2016年末には75.8%，2017年末には72.4%まで低下するであろうとした。

9 **住宅購入希望者，過去3か月間で41%増加**（8日）

今年1月時点で，今後12か月間以内に住宅購入を予定していると答えた人の割合が昨年10月時点に比べて41%増加した。民間経済研究所GKIは，住宅取得支援スキームCSOK拡充のアナウンス効果が大きいと見ている。

10 **国営電力会社MVM社，2015年にパクシュ原発が生産した電力量を発表**（8日）

国営電力会社MVM社チバ会長兼CEOは，2015年にパクシュ原子力発電所の4基の原子炉が生み出した電力は，前年比1.4%増の15.834TWhであり，ハンガリーの総電力需要の36.2%を賄った旨発表した。

同原子力発電所が上げた2015年の利益（税控除前）は，前年より10億フォリント増の190億フォリントだった。

11 シーヤールトー外務貿易相：2015年の貿易収支を発表（9日）

シーヤールトー外務貿易相は、2015年におけるハンガリーの貿易収支は81億ユーロ（前年：63億ユーロ）、輸出は907億ユーロ（前年比7.4%増）であり、これらは共に記録的な数字であった旨発表した。また、輸入は前年比5.6%増の826億ユーロであったが、原油価格の下落によって低く抑えられた旨付言した。

Erste銀行のウールムシ氏は、2015年の高い貿易収支は、経常収支もまた高い数字になることのシグナルであり、経常収支はGDP比5%台になる可能性もあると指摘した。

12 ヴァルガ国家経済相：新たな工業化戦略について言及（9、12日）

ヴァルガ国家経済相は、政府内で新たな工業化戦略が議論されていることを明らかにし、GDPに占める工業生産の割合を現在の23.5%から、2020年までに30%に引き上げることを目標に掲げた。年率7%の割合で工業生産が成長すれば達成可能としている。自動車、特殊機械、健康・製薬、防衛、食品、IT・サービスセンター、環境分野を優先分野に定め、補助金を手厚くする計画である。

13 欧州委員会：不良債権買取機関（MARK）を承認（9日）

欧州委員会は、ハンガリー中央銀行が昨年11月に設立した、民間銀行から不良債権を買い取る機関（MARK）の操業開始に対する承認を付与した。操業開始に必要な資金は中央銀行から3,000億フォリントの融資を受けるが、将来的には市場からの資金調達も視野に入れる。不良債権の売却により、民間銀行の融資活動が活発になるものと期待される。MARKのカンドラチCEOは、2016年中に1兆フォリントの資産を買い取る計画があることを明らかにしている。

14 付加価値税削減により豚肉は売上大幅増、家きん肉は大幅減（9日、17日）

家畜・食肉協会会長は、9日、豚肉の付加価値税削減により、1月の豚肉販売額が対前年同月比で15-20%増加したことを明らかにした。1月から豚肉の付加価値税は27%から5%に引き下げられており、付加価値税削減が小売価格引き下げに繋がったため。

一方、家きん協議会会長は、17日、豚肉の付加価値税削減により、家きん肉需要が大幅に減少し、家きん肉の小売価格が対前年同月比で約11%減少したこ

とを明らかにした。

15 **2015年のハンガリーへの旅行者数が1,000万人を突破** (11日)

ヴァルガ国家経済相は、2015年におけるハンガリーへの旅行者は1,050万人であり、記録的な年になったと発表した。

宿泊日数では、12月は前年同月比1.3%増の150万、通年では前年比5.4%増の2,570万となった。内訳は、外国人とハンガリー人が約半数ずつだった。

ホテル等の商業宿泊施設の総収入は、3,680億フォリントだった。

同相は、観光セクターの組織再編について関係者と協議中である旨述べた。

16 **シーヤールトー外貿相：2015年のハンガリーへのFDIは14億ユーロ** (12日)

シーヤールトー外貿相は、2015年にハンガリー投資促進庁(HIPA)が扱った外国資本投資案件は67件であり、総額14億ユーロ規模だった旨、発表した。これらの投資案件により、2014年比21%増の13,000人の雇用が創出された。このうち、独からの投資案件が14件で4,000人の雇用を創出、米からの投資案件が11件で2,400人の雇用を創出した。産業別では、最も多い17件が自動車関係、12件がシェアードサービス関係、7件が情報技術関係の投資だった。

同相は、ハンガリーの人口1人あたりFDI流入額は8,263ユーロで、中・東欧地域ではチェコに次いで2位であるところ、中・東欧地域で首位になることを目標としていると付言した。

現在、政府は65社の企業と戦略的協力協定を締結しており、締結企業による総雇用者数は約20万人、協定締結後に企業が新規に雇用した数は14,446人に上る。

17 **MOL社、イランから原油輸入の意向** (12日)

MOL社の石油流通部門トップのホルヴァート氏は、イランからの原油輸入を準備中である旨述べた。同社は、今後2年間の原油価格を30米ドル～50米ドルと予測しており、同氏は、原油の低価格は、同社の調査・掘削部門には不利に働くが、石油の精製・流通にとっては有利に働くと指摘した。

現在、MOL社は、原油の80%を露から、20%をその他の地域から輸入している。

18 **大型小売店舗への EV 充電スタンド設置を義務化** (12 日)

政府は、大型小売店舗（店舗面積 1,500 m²以上）に対して、2019 年 1 月 1 日までに、電気自動車（EV）充電スタンドを設置することを義務づけた。大型小売店舗は、100 台用駐車スペースごとに 2 台の EV 充電スタンドを設置しなければならない。充電スタンド一つの設置につき 500–1000 万フォリントの費用が必要であり、この対応のための大型小売店舗の支出は、数億フォリントに上るとされる。

コンサルタント会社の PwC 社は、ハンガリーでは今後 10 年間で 14 万台まで電気自動車が普及するとみている。政府は、2030 年までに、国内登録自動車のうちの 30%（約 90 万台）を電気自動車とすることを目標としている。

19 **中央統計局：2015 年 GDP 成長率は 2.9%と発表（速報値）** (15 日)

中央統計局の発表によれば、2015 年第 4 四半期 GDP 成長率は、歴調整前で対前年同期比 3.2%、歴調整後で 3.0%となり、予測を上回った。その結果、2015 年通年の GDP 成長率は、対前年比 2.9%（歴調整後）となった。前年を下回ったのは、農業と建設業のみだった。

K&H 銀行アナリストのネーメト氏は、第 4 四半期の GDP 成長率が予測を上回った理由として、予測以上の EU 補助金の流入、好調な輸出及び個人消費を挙げた。

20 **IMF：ハンガリー財政の対外的脆弱性が改善** (16 日)

IMF は、ハンガリー財政の対外的脆弱性が大きく改善していると年次報告書中で公表した。ハンガリー政府の債務額の水準や資金ニーズは依然高水準であると指摘、一方で、ハンガリー経済は非常に良い状況にあると評価した。税収増加と経済改善により、2015 年末の財政赤字は対 GDP 比で IMF の予測数値 ▲2.4%を下回る ▲2.0%になった。GDP に対する債務割合については、政府の中期目標 60%に達するためには GDP 比 0.3%の歳出カットが必要で、現在政府が進めようとしている政府機関のリストラを歓迎するとした。

21 **独系メルセデス社、ケチケメート工場の生産車両が 50 万台突破と発表** (16 日)

独系メルセデス社は、ケチケメート市の同社工場における車の生産台数が、2012 年 3 月 29 日の生産開始以来、50 万台を突破した旨発表した。同工場から生産された車は、180 の国へ輸出されている。

22 **ハンガリー中央銀行：2015年末の政府債務残高対GDP比75.5%** (17日)

ハンガリー中央銀行は、2015年末の政府債務残高が速報ベースで25.4兆フォリント、対GDP比で75.5%だったと公表した。政府の目標値76%をクリアした。GDP比は社会党政権時代(2002-2010年)に55.1%から80.6%に大きく悪化、2011年に80.8%に達した後、改善している。

政府債務残高の中身は、外国人による国債保有が半分を切り、また3分の2がフォリント建てとなり、対外的ショックの耐性が改善されている。

23 **露とのガス契約、2019年末まで延長** (18日)

ラーザール首相府長官は、1年前に露・ハンガリー間で契約され、本年末で契約が切れることになっていたハンガリーへの長期ガス供給契約について、2019年末まで延長することとした旨を発表した。

ガス価格の変更はないため、最近のガス市場価格下落により、ハンガリーは市場価格以上の価格で露からガスを購入することになり、ハンガリーにとって不利な契約であるとの指摘がある。一方、ハンガリーは元々の契約にもあった通り、未使用のガス部分については支払いの必要はない。

24 **ラーザール首相府長官：パクシュ原発拡張事業のローン引き出しに言及** (19日)

ラーザール首相府長官は、今年半ばより、パクシュ原発拡張事業の準備の実施に必要な、露からのローンの引き出しが開始され、入札公告もまもなく行われる旨明らかにした。同長官は、前日のオルバーン首相とプーチン露大統領との会談で、露側がパクシュ原発拡張の準備を進めていることが確認できたことは重要だったと指摘した。

25 **中央統計局：2015年の賃金上昇率4.2%** (19日)

中央統計局の発表によれば、2015年の賃金上昇率は4.2%で、2014年の3.0%から加速した。賃金額は月額平均247,800フォリントだった。民間セクターは対前年比3.9%、賃金額262,500フォリント、公的セクターは同5.1%、同220,300フォリントだった。

なお、パブリックワークプログラム(一時的に雇用機会を与える公的支援制度)の労働者を除くと、賃金上昇率は対前年比4.5%、賃金は261,100フォリントだった。

26 **中央統計局：2015年の人口，対前年比約4万人減の982.3万人**（23日）

中央統計局の発表によれば，2015年の人口は対前年比約4万人減の982.3万人だった。出生数は前年比190人増の91,700人，死亡数は前年比5,292人増の131,600人だった。

27 **中央統計局：2015年の住宅建設戸数，対前年比8.9%減の7,612戸**（23日）

中央統計局の発表によれば，2015年の住宅建設戸数は対前年比8.9%減の7,612戸で，2013年の7,293戸に次ぐ史上2番目の低水準だった。建設の落ち込みは地方都市が顕著で対前年比14%減，一方ブダペスト市は前年比4%減にとどまった。

28 **ハンガリー中央銀行：ナジ副総裁，金融緩和の可能性を示唆**（24日）

ハンガリー中央銀行のナジ副総裁は，非公式の会見で，今年3月の非伝統的な金融緩和の実施と年内の政策金利引き下げの可能性について言及した。但し，政策金利の引き下げは，欧州中央銀行の3月の金融政策決定会合，3月に公表されるインフレ報告書，国債のリファイナンス計画の状況を見て判断するため，3月または4月に行われることはないと言った。

29 **欧州委員会：小売り規制に対する侵害調査を開始**（24日）

欧州委員会は，2015年12月に施行された，日用品を販売する小売り事業者が2年連続で赤字になった場合に事業を廃止しなければならないとする法律について，侵害調査の手続きに入るとした。売上高が150億フォリントを超える大規模事業者がこの規制の対象となっている。

30 **民間経済研究所 GKI：2016年の実質 GDP 成長率 2.3%を予測**（24日）

民間経済研究所 GKI は，最新の経済見通しを発表，2016年の実質 GDP 成長率 2.3%増（2015年 2.9%増），鉱工業生産高 5.0%増（同 7.5%増），失業率 6.0%（同 6.2%）と予測した。2016年は EU 補助金の流入額が落ち込むことから経済減速が見込まれるとした。

31 **ヴァルガ国家経済相：韓国との間で経済協定を締結** (26日)

ヴァルガ国家経済相は韓国を訪問し、韓国医療機器メーカーのサムスン・メディスン社とセンメルウィス大学との間の協定等の二国間経済協定を締結した。

韓国との合同経済委員会に出席した後、同相はハンガリー国内にはサムスンの子会社を含めて 40 の韓国企業が操業しており、約 25,000 人の雇用を創出している旨指摘した。

また、同相は大韓航空を訪問し、同社に対してブダペストーソウル間の直行便の就航を提案した。

32 **Wizz Air, ブダペストーソフィア間フライト開始を発表** (26日)

Wizz Air は、11月1日より、ブダペストとブルガリア首都ソフィア間で、週3便、就航を開始する旨、発表した。新ルートにより、Wizz Air のブダペストからの便は 23 か国、48 目的地となる。

33 **欧州委員会：2014年ハンガリー1人あたりGDP, EU平均の68%** (29日)

欧州委員会の統計局は、2014年のEU域内1人あたりGDP（購買力平価ベース）を公表し、ハンガリーはEU平均の68%で、ブルガリア47%、ルーマニア55%、クロアチア59%、ラトビア64%に続く下から5番目の水準だった。ブダペスト市を含む中央部についてはEU平均を上回る107%で、一方、北部(42%)と北部平原地方(43%)は、EU域内で最貧困10地域のなかに含まれ、南西部(45%)と南部平原地方(47%)は最貧困20地域のなかに含まれている。

34 **2015年のハンガリー国内投資額は、対前年比0.6%増** (29日)

中央統計局のデータに基づき報じられたところによれば、2015年のハンガリー国内の投資額は、対前年比0.6%と微増だった。公共投資がEU補助金の流入により対前年比36.9%増だったのに対し、民間投資は1.7%減となった。

35 **独系自動車部品メーカーがケチケメート市へ進出** (29日)

シーヤールトー外務貿易相は、二つの独系自動車メーカーが総額100億フォリント規模の投資をケチケメート市に行う予定である旨述べた。企業名は明かさなかったが、独バーデン・ヴュルテンベルク州にある企業が政府からの補助

金 12 億フォリントを受けて自動車部品を製造し、160 人の雇用を創出すると述べた。投資プロジェクトは今春にも開始され、1 年～1 年半で終了するとした。

投資の一つは、既存工場の拡張であり、もう一方はグリーンフィールド投資であると考えられている。

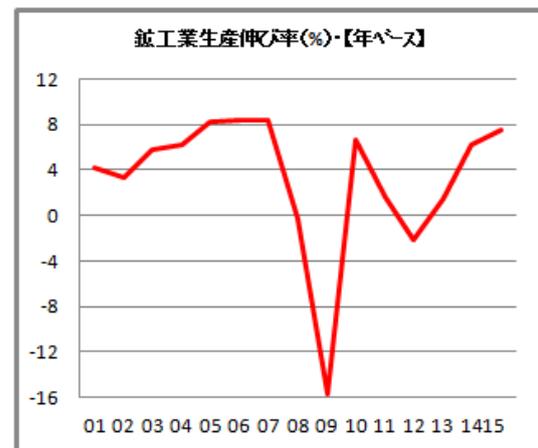
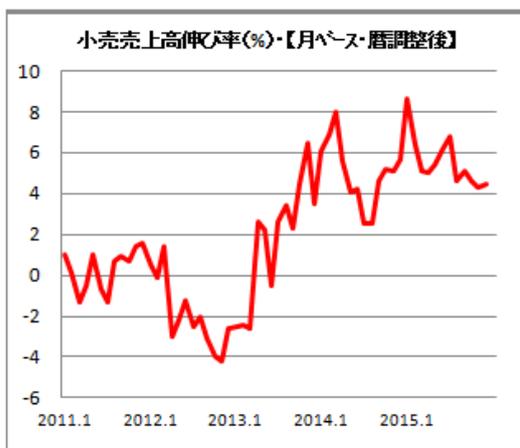
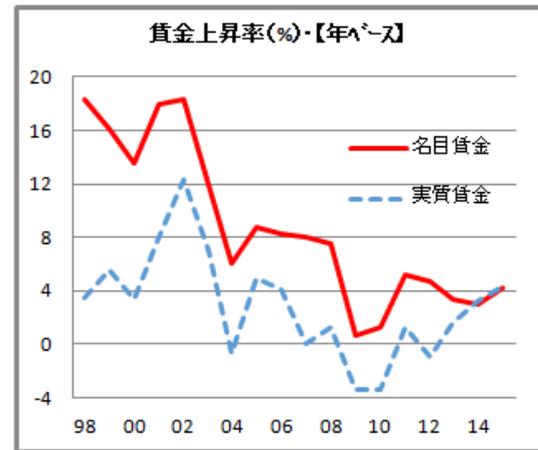
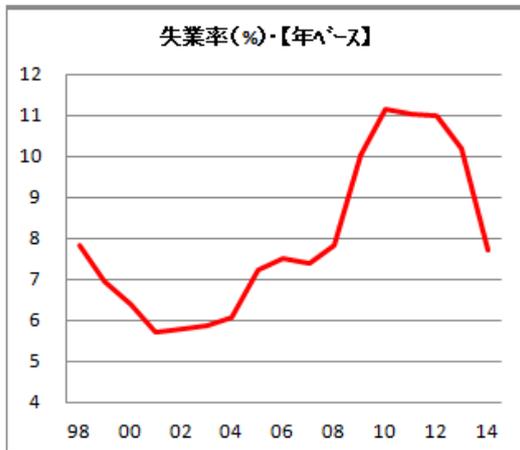
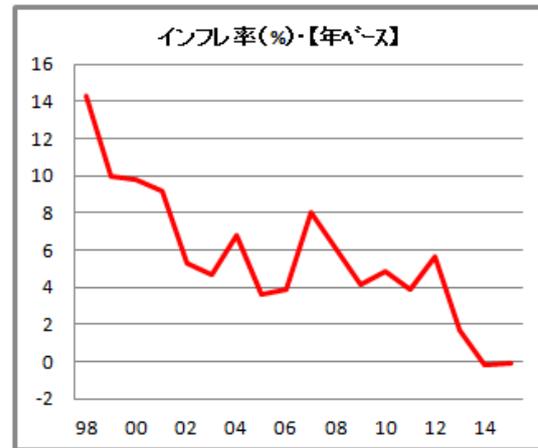
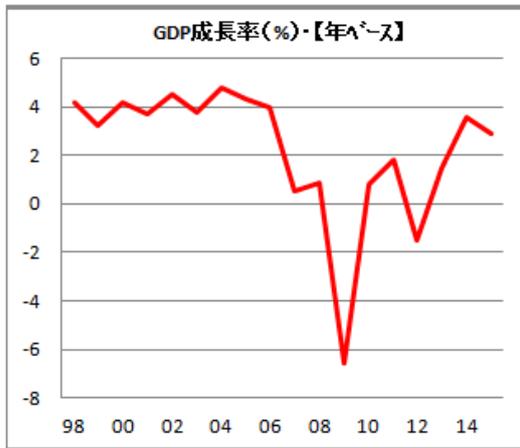
36 ペーチ市に太陽光発電所が完成 (29 日)

国営電力会社 MVM Hungarowind 社は、国内で 2 番目の規模となる 10 メガワットの太陽光発電所がペーチ市に完成した旨発表した。

プロジェクトには、EU 補助金 41 億フォリントが使われたが、補助金執行期限である 2015 年 12 月 31 日までに工事が完了しなかったため、本来受給できた金額のうち 7 億フォリントは受け取ることができなかった。同発電所の電力は、国営の施設に供給される。

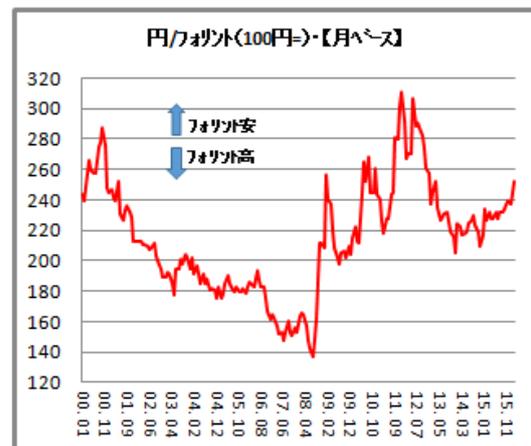
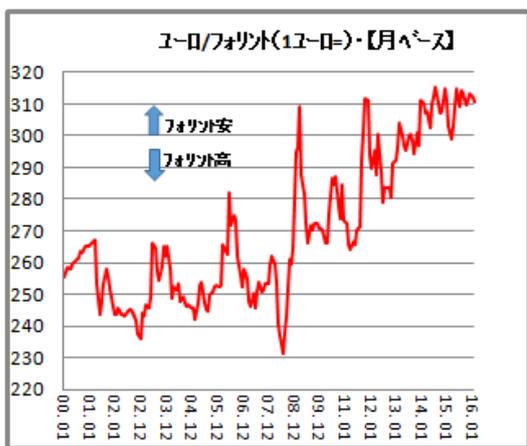
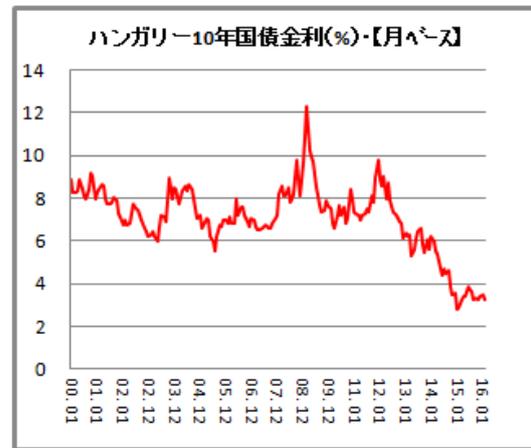
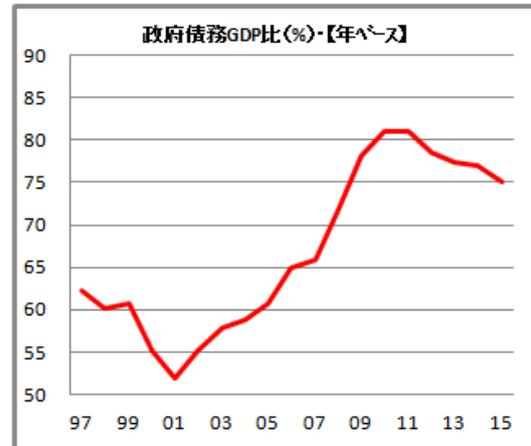
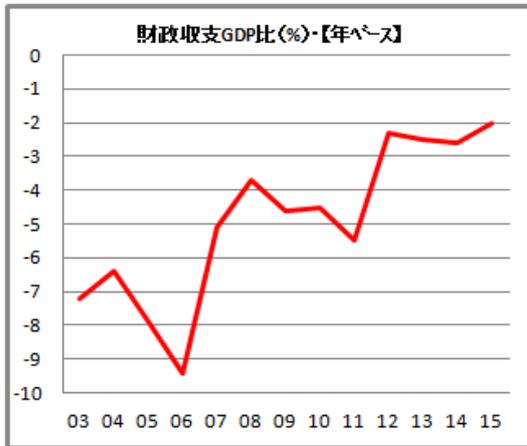
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行 2015年の数値は速報または報道ベース

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行 2015年の数値は速報または報道ベース

《2016年2月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 48%	44%	44%
社会党 (MSZP)	: 11%	15%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 21%	23%	23%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	5%	5%
民主連合 (DK)	: 9%	7%	10%
共に (EGYÜTT)	: 1%	2%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 5%	3%	4%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 34%	32%	31%
社会党 (MSZP)	: 9%	11%	8%
ヨッビク (Jobbik)	: 10%	10%	11%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 6%	5%	6%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 0%	1%	1%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 37%	37%	39%

(注) ネーズーポイント社調べ (2月12日~17日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年2月の出来事

日	内政	日	外政
3	・全国計11都市で教員デモの実施	1-2 2 3 4 5 8 9	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】インドネシア訪問 ・【外貿相】当地訪問のコバチ・クロアチア外務・欧州問題相と会談 ・【外貿相】当地訪問のヴァシチコフスキ・ポーランド外相と会談 ・【外貿相】シリア支援国会合出席（於：ロンドン） ・【外貿相】EU外相・国防相非公式会合（於：アムステルダム） ・【首相】当地訪問のシドゥウオ・ポーランド首相と会談 ・【外貿相】当地訪問のチャヴシュオール・トルコ外相と会談
13	・ブダペストにて教員デモの実施	14-16	
15	・春季国会開会	15 17	
23	・小売店日曜休業法に関する国民投票申請を巡る騒動	17-18 18-19 19	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】米国訪問 ・【首相】V4首脳会合出席（於：プラハ） ・【首相】ロシア訪問 ・【国会議長】スロベニア訪問 ・【首相】欧州理事会出席（於：ブラッセル） ・【外貿相】当地訪問のサーレヒ・イラン副大統領兼原子力庁長官と会談
24	・【首相】再移転割当てに関する国民投票の実施を発表	24 25	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】【人材相】当地訪問のクリムキン・ウクライナ外相と会談 ・【外貿相】当地訪問のライチャーク・スロバキア副首相兼外務・欧州問題相及びポポスキー・マケドニア外相と会談
28	・【首相】年頭演説		
29	・全国で生徒たちによる抗議活動の実施		

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp